

第6回戦術委員会確認事項

2026年3月18日

全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は本日、13時より第6回戦術委員会を開催し、集計対象組合の回答に対する受け止め、ならびに今後回答を引き出す組合におけるJC共闘の進め方を、以下のとおり確認した。

1. JC共闘の各産別は、多くの組合で金属労協の方針である「12,000円以上」にこだわり積極的な要求を行い、精力的な交渉を重ねてきた。

交渉の中で経営側は、米国の通商政策や原材料供給リスクなど不確実性の高まる事業環境、近年の賃上げ実績などから、具体的な水準については慎重な姿勢を示しつつも、物価上昇による生活負担感の増加や社会的要請の高まり、産業・企業の魅力向上などの観点から、賃上げの重要性については理解を示してきた。

2. 集中回答日である本日、大手を中心とした集計対象組合は、12時30分現在で49組合が回答を引き出している。

本日晒された回答は、JC共闘の下で各組合が要求実現にこだわり、精力的に交渉を行った結果であり、大きな成果であると受け止める。

① 賃金については、集計対象組合のうち、賃上げ(賃金改善)を要求した53組合中、49組合が回答を引き出し、全ての組合で賃上げを獲得している。賃上げ額の平均は15,450円で比較可能な2014年以降、最も高い獲得額となっている。

これらの回答は、生活不安を払しょくし、金属産業の現場力・競争力を高めることに加え、積極的な賃上げを継続させ、経済の好循環を実現する原動力となり得るなど、労使の社会的な役割を果たすものであると受け止める。

② 企業内最低賃金協定については、現時点で集計対象組合中36組合が引き上げを実現している。月額引き上げ額平均は14,896円となり、前年同様高い水準となっている。

企業内最低賃金は、特定最低賃金の取り組みを通じて、未組織労働者・非正規雇用で働く労働者の賃金の底上げにつながっている。今後の交渉・協議で決定する組合においても、労働組合の社会的責任を果たし、金属産業の魅力を高めるため、高卒初任給水準準拠を基本に最大限の引き上げを図る。

③ 一時金については、要求に込めた思いに添った最大限の水準を引き出している。今後、回答を引き出す組合についても、引き続き組合員の生活の安定、組合員の協力・努力、企業業績などを踏まえ、要求に沿った最大限の水準を求めていく。

④ 各産別方針に基づいて取り組んでいる労働諸条件の改善については、誰もがやりがいをもって活躍できる環境を実現すべく、引き続き前進を図っていく。

⑤ 非正規雇用で働く労働者の賃金・労働諸条件の改善は、引き続き、同一価値労働同一賃金の原則に基づき、取り組みを強化していく。

3. 今後回答を引き出す組合については、集計対象組合の回答状況を踏まえ3月月内決着を図ることとする。全ての組合員の実質賃金を向上させるとともに、賃金の底上げ・格差是正の前進を図るべく、JC共闘全体で交渉を支えていく。加えて、連合・金属共闘連絡会議としての役割発揮、社会全体への情報発信などにより、積極的な賃上げの流れを日本全体へ波及させ、経済の好循環実現につなげていく。

4. 次回戦術委員会を4月2日に開催し、JC共闘全体における3月末段階での回答引き出し状況の集約を行う。

以上